

各 位



2025年8月12日

会 社 名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代 表 者 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号 8354 東証プライム、福証)
問 合 せ 先 経営企画部長 浅野 俊幸
(TEL 092-723-2502)

2026年3月期 第1四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2026年3月期 第1四半期末(2025年6月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	953,700	930,823
うち、資本金及び資本剰余金の額	268,777	268,777
うち、利益剰余金の額	690,436	680,851
うち、自己株式の額(△)	5,513	5,554
うち、社外流出予定額(△)	-	13,251
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,319	5,913
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,319	5,913
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45,569	45,020
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,984	3,994
うち、適格引当金コア資本算入額	41,584	41,026
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,004,589	981,757
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	19,839	19,705
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	19,839	19,705
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	845	989
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	19,296	18,731
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	115	121
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	40,097	39,548
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	964,492	942,208
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,383,607	7,283,127
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△754	△750
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	327,705	327,705
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,711,312	7,610,832
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.50 %	12.37 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	685,801	666,804
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	542,884	543,126
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	19,238
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,065	3,535
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	3,065	3,535
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,502	31,120
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	130	144
うち、適格引当金コア資本算入額	31,372	30,976
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	720,369	701,460
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,610	11,235
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	11,610	11,235
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	9,754	9,759
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	18,355	29,986
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	18,355	29,986
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	11,189	14,694
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	7,008	9,085
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	4,181	5,608
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	50,916	65,676
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	669,453	635,783
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,390,507	5,325,029
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	203,513	203,513
資本フロア調整額	395,512	405,625
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,989,534	5,934,168
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.17 %	10.71 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	641,117	623,205
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	498,307	499,633
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	19,238
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,919	29,544
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6	6
うち、適格引当金コア資本算入額	29,912	29,537
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	671,037	652,749
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	11,272	10,869
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	11,272	10,869
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	6,689	6,224
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	22,953	34,472
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	22,953	34,472
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	3,189	6,567
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	2,142	4,359
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	1,047	2,207
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	44,105	58,134
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	626,932	594,614
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,118,992	5,056,112
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	192,271	192,271
資本フロア調整額	364,763	369,462
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,676,027	5,617,846
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.04 %	10.58 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	89,497	88,078
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	21,803	24,843
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	4,459
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,827	3,789
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	3,827	3,789
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	93,324	91,868
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,112	1,104
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,112	1,104
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,645	2,506
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	86
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	86
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,758	3,697
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	89,566	88,171
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	641,875	636,505
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	24,202	24,202
資本フロア調整額	169,589	159,122
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	835,667	819,830
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.71 %	10.75 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	228,559	223,481
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	110,484	116,952
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	11,545
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,761	7,578
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	6,761	7,578
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	235,321	231,060
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,361	2,428
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,361	2,428
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	843	1,028
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,842	2,389
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,048	5,846
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	229,273	225,214
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,753,508	1,695,461
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	57,538	57,538
資本フロア調整額	262,967	245,074
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,074,015	1,998,074
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.05 %	11.27 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,642	23,609
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	6,703
うち、利益剰余金の額	16,938	17,171
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	266
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,224	3,274
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,224	3,274
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,867	26,883
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	176	164
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	176	164
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	165	175
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,881	1,852
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,223	2,192
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	24,643	24,690
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	257,995	261,931
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△754	△750
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	13,343	13,343
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	271,339	275,275
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.08 %	8.96 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	10,838	5,925
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,389	11,389
うち、利益剰余金の額	△6,551	△5,463
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	281	261
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	281	261
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,119	6,187
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2026年3月期 第1四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年6月末	2025年3月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	11,119	6,187
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	22,487	20,928
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	2,776	2,776
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	25,264	23,704
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	44.01 %	26.10 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。